

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 泉 守宏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 原 欣二

TEL (03) 3542 - 9126

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	33,023	11.7	282	-	63	-
14年 9月中間期	37,381	22.6	109	-	358	-
15年 3月期	87,756	-	2,471	-	2,038	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	5,370	-	131.12	-
14年 9月中間期	4,510	-	109.91	-
15年 3月期	3,337	-	81.63	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
15年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 40,957,693株 14年 9月中間期 41,035,136株
15年 3月期 41,012,921株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	78,105		8,453		10.8	206.42
14年 9月中間期	88,746		12,282		13.8	299.39
15年 3月期	88,517		13,461		15.2	328.54

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 40,951,079株 14年 9月中間期 41,023,815株
15年 3月期 40,973,623株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	835	193	1,518	9,289
14年 9月中間期	4,280	462	6,151	12,446
15年 3月期	6,299	460	10,452	10,165

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	82,000		2,700		2,700	

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

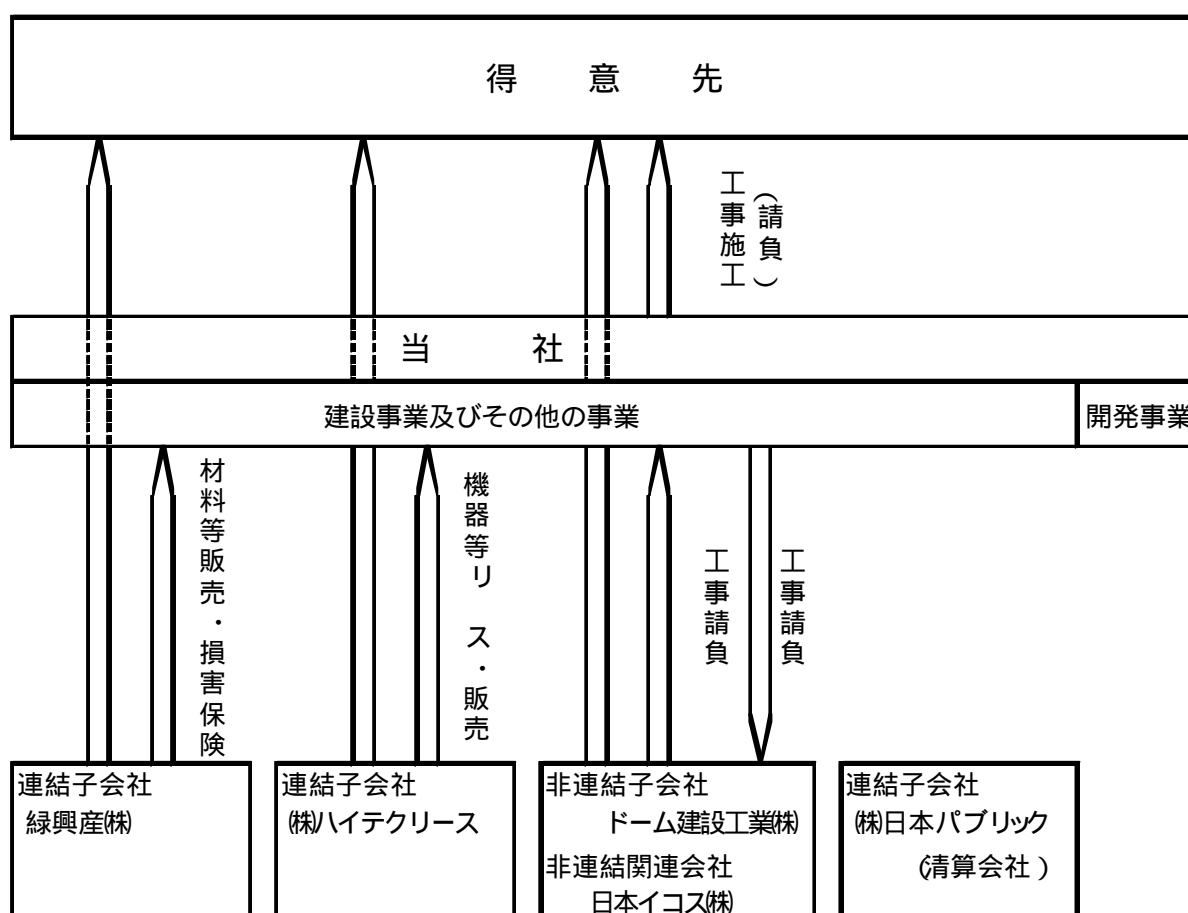
当社の企業集団は、当社、子会社 4 社及び関連会社 1 社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業：当社は総合建設業を営んでいます。連結子会社(株)日本パブリックが建設コンサルタント業、非連結子会社ドーム建設工業(株)と非連結関連会社日本イコス(株)が土木建築工事を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記関係会社に発注しています。また、連結子会社(株)ハイテクリース、連結子会社緑興産(株)より建設機器等のリース、材料等の仕入を行っています。なお、(株)日本パブリックは平成 15 年 3 月 31 日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成 15 年 11 月 12 日に清算終了しました。

開発事業：当社は、宅地の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売を開発事業として営んでいます。

その他の事業：建設機器・車両等のリース業、緑化材料の販売業
事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境・防災・維持補修」に関連する専門技術、工法を有し、「総合提案力がある専門工事を得意とする建設会社」として、広く社会に貢献することを経営理念とし、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、今期につきましては厳しい経営環境から配当を見送らせていただきますが、収益力の向上と財務体質の改善を推し進め、早期復配を目指し今後とも最善の努力を致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

建設業界を取巻く環境は、政府が進める構造改革の中で、国、地方とも事業の見直しや予算の縮減等により公共投資が大幅に減少しており、今後もますます厳しい状況が続くことが予想されます。

このような厳しい受注環境において競争力の強化を図るため、社会ニーズに応える「環境・防災・維持補修」等に関連する特色ある専門技術の提供を、経営戦略の柱として積極的に取組んでまいります。

また、経営基盤の確立を目指すため、品質管理・工程管理の強化による「原価低減」、固定費の圧縮による「経費削減」により収益力の向上を図り、有利子負債の削減を柱とする「財務体質の改善」に努めてまいります。

当社が提供している専門技術は次のとおりであります。

(環境技術) - 「生態系との共生」を目指して環境保全技術を推進

緑や生態系の回復、汚染された河川水の浄化、破壊された景観の回復、建設副産物や発生土の抑制やリサイクルなど、自然環境との調和を図りながら環境にやさしい環境保全型技術の開発・推進に積極的に取組んでおります。

(防災技術) - 快適な都市空間のために「災害から守る技術」を創造

国土の保全ならびに快適な都市空間の創造のために、岩盤崩落、老朽化した吹付けコンクリートの剥落、地震時の液状化などによる災害に対して最適な防災対策工を提案しております。

(維持・補修技術) - 社会資本ストックの更新ニーズに応える多彩な技術

インフラ整備にもまして維持管理・更新が重要な課題となりつつある現在において、社会資本が健全な機能を発揮するため、当社の高い技術によって調査・設計・施工から維持補修まで、トータルに対応しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業活動を支えるすべての利害関係者の利益を重視し、かつ法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展を図り、社会的信用を獲得する為、経営の透明性、健全性を高めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。社外監査役と当社の間取引等の利害関係はありません。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、決定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

当社は取締役会の戦略性、機動性を高め意思決定のスピード化を図るため、執行役員制度を導入し、経営監督機能と業務執行機能の分担を明確化しております。また、経営全般についての審議・報告を行う為に月1回経営会議を開催しており、重要事項については取締役会に付議し決定しております。

取締役会及び経営会議を含め重要な会議には、経営監視機能を強化する観点から、監査役が出席しております。

会計監査人である監査法人保森会計事務所からは、独立監査法人としての公正・不偏な立場から監査を受けており、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

内部統制の仕組みとして、社長室が、監査計画に基づく内部監査を実施しております。

コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図るため、「行動規範(コンプライアンス基本方針)」および「コンプライアンスマニュアル」を定め、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。

その他社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめとするIR・広報活動等を積極的に行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善により設備投資に回復の兆しがみられるものの、引き続き厳しい雇用情勢や個人消費の低迷により、依然としてデフレ経済から抜け出せず、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

当建設業界におきましては、政府の推し進める構造改革や地方財政の逼迫により、公共事業は減少を続け、また、価格競争も一段と激しさを増すなど経営環境は非常に厳しい状況に終始いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的に営業活動に取組みましたが、公共事業の縮減等、予想以上の受注環境の悪化により、当中間連結業績につきましては、売上高は前期比 11.7%減の 33,023 百万円、経常利益は 63 百万円となりました。また、特別損失に販売用不動産評価損 235 百万円、貸倒損失 210 百万円等 692 百万円を計上したほか、繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額を 4,709 百万円としたことにより当中間純損失は 5,370 百万円となりました。

また、事業のセグメント別業績は、次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高は 31,816 百万円、営業利益は 54 百万円であります。

(開発事業)

売上高は 305 百万円、営業利益は 28 百万円であります。

(その他の事業)

売上高は 1,482 百万円、営業利益は 228 百万円であります。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調を持続するものと期待されておりますが、為替相場や株式市況の変動、米国経済や国際情勢に不安材料が残るなど先行き不透明であり、依然として楽観は許されない状況であります。

当建設業界におきましては、政府が進める構造改革の一層の強化により、公共事業の見直しや予算の縮減等により事業量が大幅に減少し、今後もますます厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高 82,000 百万円、経常利益 2,700 百万円、当期純損失 2,700 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による運転資金の増加、仕入債務の支払による運転資金の減少により 835 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により、193 百万円の減少、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の返済等により 1,518 百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、876 百万円減少し、当期末残高は 9,289 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月	平成 14 年 9 月	平成 15 年 3 月	平成 15 年 9 月
自己資本比率	14.78 %	13.84 %	15.21 %	10.82 %
時価ベース自己資本比率	13.62 %	17.52 %	21.90 %	24.43 %
債務償還年数	5.5 年		6.5 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4		10.6	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 15 年 9 月及び平成 14 年 9 月の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローが半期であるため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流 動 資 産		49,030	62.8	55,152	62.1	56,245	63.5
現金預金		9,289		12,446		10,165	
受取手形・ 完成工事未収金等		19,229		21,705		26,264	
有価証券		49		87		103	
販売用不動産		7,417		7,718		8,107	
未成工事支出金等		10,487		9,566		7,455	
繰延税金資産		1,285		1,850		2,792	
その他		1,417		1,858		1,466	
貸倒引当金		146		78		109	
固 定 資 産		29,074	37.2	33,593	37.9	32,271	36.5
有形固定資産		24,028	30.8	24,357	27.5	24,026	27.2
建物・構築物		13,229		13,247		13,237	
土地		13,780		13,790		13,784	
その他		12,211		12,886		11,980	
減価償却累計額		15,193		15,566		14,976	
無形固定資産		271	0.3	331	0.4	292	0.3
投資その他の資産		4,774	6.1	8,905	10.0	7,952	9.0
投資有価証券		1,579		1,650		1,282	
繰延税金資産		1,413		5,208		4,615	
その他		3,057		3,635		3,433	
貸倒引当金		1,275		1,589		1,379	
資 産 合 計		78,105	100	88,746	100	88,517	100

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)						
流動負債		57,214	73.3	67,358	75.9	63,009	71.2
支払手形・工事未払金等		18,428		20,177		23,976	
短期借入金		30,156		39,224		31,828	
未成工事受入金		6,462		5,220		4,530	
完成工事補償引当金		105		118		94	
賞与引当金		119		161		233	
その他		1,941		2,456		2,344	
固定負債		12,437	15.9	9,105	10.3	12,046	13.6
長期借入金		9,429		6,168		9,262	
退職給付引当金		2,446		2,294		2,195	
その他		562		642		589	
負債合計		69,651	89.2	76,464	86.2	75,055	84.8
	(資本の部)						
資本金		7,302	9.4	7,302	8.2	7,302	8.2
資本剰余金		6,880	8.8	6,880	7.7	6,880	7.8
利益剰余金		5,986	7.7	1,773	2.0	605	0.7
その他有価証券評価差額金		301	0.4	110	0.1	84	0.1
自己株式		44	0.1	16	0.0	31	0.0
資本合計		8,453	10.8	12,282	13.8	13,461	15.2
負債・資本合計		78,105	100	88,746	100	88,517	100

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高		33,023	100	37,381	100	87,756	100
完成工事高		32,121		36,683		86,077	
その他の事業売上高		901		697		1,678	
売 上 原 価		29,310	88.8	33,266	89.0	77,596	88.4
完成工事原価		28,583		32,724		76,287	
その他の事業売上原価		727		542		1,309	
売 上 総 利 益		3,712	11.2	4,115	11.0	10,159	11.6
完成工事総利益		3,538		3,959		9,790	
その他の事業売上総利益		174		155		369	
販売費及び一般管理費		3,430	10.4	4,224	11.3	7,688	8.8
営業利益又は損失()		282	0.8	109	0.3	2,471	2.8
営業外収益		91	0.3	75	0.2	200	0.2
受取利息		1		2		5	
受取配当金		13		12		22	
特許関連収入		31		29		59	
雑収入		45		31		113	
営業外費用		311	0.9	324	0.9	633	0.7
支払利息		276		242		508	
デリバティブ費用		34		78		113	
雑支出		0		2		11	
経常利益又は損失()		63	0.2	358	1.0	2,038	2.3
特別利益		58	0.2	55	0.1	15	0.0
固定資産売却益		1		8		15	
投資有価証券売却益		57					
貸倒引当金戻入益				47			
特別損失		692	2.1	1,738	4.6	3,183	3.6
販売用不動産処分損				965		965	
販売用不動産評価損		235		134		117	
固定資産除却・売却損		4		4		23	
連結調整勘定償却額				252		277	
子会社整理損失		25				140	
投資有価証券売却損						0	
投資有価証券評価損				47		429	
ゴルフ会員権評価損		11		44		63	
貸倒損失		210				338	
早期退職特別加算金		9		73		611	
役員退職慰労金		195		216		216	
税金等調整前 中間(当期)純損失()		570	1.7	2,040	5.5	1,129	1.3
法人税、住民税及び事業税		90	0.3	139	0.4	228	0.3
法人税等調整額		4,709	14.3	2,335	6.2	1,985	2.2
少数株主持分損失()				6	0.0	6	0.0
中間(当期)純損失()		5,370	16.3	4,510	12.1	3,337	3.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,880	6,880	6,880
資本剰余金増加高		0		
自己株式処分差益		0		
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,880	6,880	6,880
	(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		605	2,270	2,270
利益剰余金増加高			715	710
連結子会社増加に伴う 増加			715	710
利益剰余金減少高		5,380	4,759	3,587
中間(当期)純損失		5,370	4,510	3,337
株主配当金			246	246
役員賞与金		10	3	3
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,986	1,773	605

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		570	2,040	1,129
減価償却費		422	531	859
貸倒引当金の減少()額		66	154	333
完成工事補償引当金の増加・減少()額		11	36	59
賞与引当金の減少()額		113	118	47
退職給付引当金の増加額		251	267	168
販売用不動産処分損			965	965
販売用不動産評価損		235	134	117
有形固定資産売却益		1	8	15
有形固定資産除却・売却損		4	4	23
有価証券・投資有価証券売却益		57		0
有価証券・投資有価証券評価損			47	429
受取利息・受取配当金		14	15	28
支払利息		311	321	621
売上債権の減少額		7,034	16,169	11,610
販売用不動産の減少額		453	441	64
未成工事支出金の減少・増加()額		3,032	1,350	1,071
その他資産の減少・増加()額		478	2,399	660
連結調整勘定償却額			252	277
子会社整理損失		25		140
仕入債務の減少()額		5,548	11,100	7,300
未成工事受入金の増加額		1,931	1,033	344
未払消費税の減少()額		65	560	661
その他負債の減少()額		486	312	553
その他		10	3	3
小 計		1,194	4,769	7,220
利息及び配当金の受取額		14	15	28
利息の支払額		322	304	592
法人税等の支払額		50	199	356
営業活動によるキャッシュ・フロー		835	4,280	6,299
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券取得による支出		5	3	7
有価証券・投資有価証券売却による収入		204	10	10
子会社株式取得による支出				24
自己株式取得による支出			10	25
自己株式売却による収入				
有形固定資産取得による支出		386	560	859
有形固定資産売却による収入		3	106	448
無形固定資産取得による支出		26	33	37
無形固定資産売却による収入			9	0
貸付金による支出			11	15
貸付金の回収による収入		16	30	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		193	462	460
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,672	150	16,737
長期借入れによる収入		3,500	3,200	9,600
長期借入金の返済による支出		3,333	8,954	3,068
配当金の支払額			246	246
その他		13		
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,518	6,151	10,452
現金及び現金同等物の増加(減少)額		876	2,332	4,613
現金及び現金同等物期首残高		10,165	14,753	14,753
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			25	25
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		9,289	12,446	10,165

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 泉 守宏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 原 欣二

TEL (03) 3542 - 9126

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	32,121	11.8	82	87.8	124	-
14年 9月中間期	36,416	23.5	673	22.3	440	26.7
15年 3月期	84,714	-	2,935	-	2,536	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	5,451	-	133.09
14年 9月中間期	4,962	-	120.94
15年 3月期	3,903	-	95.17

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 40,957,693株 14年 9月中間期 41,035,136株
15年 3月期 41,012,921株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	-

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	74,595	6,813	9.1	166.39
14年 9月中間期	84,831	10,820	12.8	263.50
15年 3月期	84,671	11,891	14.0	290.22

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 41,065,827株 14年 9月中間期 41,065,827株
15年 3月期 41,065,827株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 114,748株 14年 9月中間期 42,012株
15年 3月期 92,204株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	80,000	2,300	2,900	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 70円82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	47,565	63.8	52,854	62.3	54,410	64.3
現金預金	8,763		11,664		9,719	
受取手形	6,090		6,786		8,745	
完成工事未収入金	13,059		14,707		16,975	
販売用不動産	6,832		7,132		7,521	
未成工事支出金	9,001		6,931		5,935	
開発事業等支出金	1,509		2,389		1,509	
材料貯蔵品	104		69		120	
繰延税金資産	1,258		1,829		2,757	
その他	1,083		1,423		1,224	
貸倒引当金	136		78		97	
固定資産	27,030	36.2	31,976	37.7	30,261	35.7
有形固定資産	21,857	29.3	22,176	26.1	21,923	25.9
建物	7,101		7,426		7,241	
機械装置	621		624		568	
土地	13,822		13,826		13,820	
その他	311		297		293	
無形固定資産	224	0.3	249	0.3	229	0.3
投資その他の資産	4,949	6.6	9,551	11.3	8,108	9.5
投資有価証券	1,513		1,585		1,216	
長期貸付金	28		51		41	
繰延税金資産	1,451		5,237		4,651	
その他	4,288		4,265		4,602	
貸倒引当金	2,334		1,589		2,403	
資産合計	74,595	100	84,831	100	84,671	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	56,029	75.1	65,791	77.5	61,334	72.5
支払手形	9,836		10,446		14,245	
工事未払金	8,304		9,161		9,235	
短期借入金	29,377		37,078		30,970	
未払法人税等	78		60		105	
未成工事受入金	6,462		5,094		4,511	
完成工事補償引当金	105		118		94	
賞与引当金	110		155		227	
子会社支援損失引当金			1,600			
その他	1,754		2,076		1,944	
固定負債	11,752	15.8	8,219	9.7	11,445	13.5
長期借入金	8,757		5,356		8,764	
退職給付引当金	2,442		2,229		2,100	
その他	553		633		580	
負債合計	67,782	90.9	74,010	87.2	72,780	86.0
(資本の部)						
資本金	7,302	9.8	7,302	8.6	7,302	8.6
資本剰余金	6,880	9.2	6,880	8.1	6,880	8.1
資本準備金	6,880		6,880		6,880	
その他資本剰余金	0					
自己株式処分差益	0					
利益剰余金	7,627	10.2	3,235	3.8	2,176	2.6
利益準備金			867		867	
任意積立金			416		416	
中間(当期)未処理損失()	7,627		4,519		3,460	
その他有価証券評価差額金	302	0.4	109	0.1	83	0.1
自己株式	44	0.1	16	0.0	31	0.0
資本合計	6,813	9.1	10,820	12.8	11,891	14.0
負債・資本合計	74,595	100	84,831	100	84,671	100

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高							
完成工事高		32,121	100	36,416	100	84,714	100
売 上 原 価							
完成工事原価		28,664	89.2	31,983	87.8	74,858	88.4
売上総利益							
完成工事総利益		3,456	10.8	4,432	12.2	9,855	11.6
販売費及び一般管理費		3,374	10.5	3,759	10.3	6,920	8.1
営業利益		82	0.3	673	1.9	2,935	3.5
営業外収益		105	0.3	73	0.2	194	0.2
受取利息		1		2		5	
有価証券利息		0		0		0	
その他		104		71		189	
営業外費用		312	1.0	307	0.9	593	0.7
支払利息		277		228		480	
その他		34		78		113	
経常利益又は損失()		124	0.4	440	1.2	2,536	3.0
特別利益		58	0.2	55	0.2	15	0.0
投資有価証券売却益		57					
固定資産売却益		1		8		15	
貸倒引当金戻入益				47			
特別損失		701	2.2	3,085	8.5	4,450	5.2
販売用不動産処分損				965		965	
販売用不動産評価損		235		134		117	
固定資産除却・売却損		4		4		7	
投資有価証券売却損						0	
投資有価証券評価損				47		429	
ゴルフ会員権評価損		11		44		63	
貸倒損失		210				338	
早期退職特別加算金		9		73		611	
役員退職慰労金		195		216		216	
子会社整理損失		34				1,700	
子会社支援損失引当金繰入額				1,600			
税引前中間(当期)純損失()		767	2.4	2,589	7.1	1,898	2.2
法人税、住民税及び事業税		15	0.0	40	0.1	12	0.0
法人税等調整額		4,698	14.6	2,333	6.4	1,991	2.4
中間(当期)純損失()		5,451	17.0	4,962	13.6	3,903	4.6
前期繰越利益又は損失()		2,176		443		443	
中間(当期)未処理損失()		7,627		4,519		3,460	

2. 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自 平成 15.4.1 至 平成 15.9.30)		前中間会計期間 (自 平成 14.4.1 至 平成 14.9.30)		比較増減()		前事業年度 (自 平成 14.4.1 至 平成 15.3.31)	
		金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
受 注 高	土 基 礎	28,234	75.4	27,944	75.2	289	1.0	61,565	74.7
	木 土 木 一 式	4,264	11.4	4,228	11.4	35	0.8	11,938	14.5
	建 築	4,244	11.3	4,643	12.5	399	8.6	7,586	9.2
	地 質 コンサルタント	357	1.0	325	0.9	32	10.0	491	0.6
	開 発 事 業	328	0.9	10	0.0	318	3,157.5	841	1.0
	合 計	37,429	100.0	37,152	100.0	276	0.7	82,423	100.0
売 上 高	土 基 礎	23,123	72.0	28,111	77.2	4,987	17.7	61,529	72.6
	木 土 木 一 式	5,185	16.1	5,138	14.1	46	0.9	13,618	16.1
	建 築	3,352	10.4	3,003	8.2	349	11.6	8,142	9.6
	地 質 コンサルタント	155	0.5	130	0.4	24	19.2	560	0.7
	開 発 事 業	305	1.0	33	0.1	271	816.0	864	1.0
	合 計	32,121	100.0	36,416	100.0	4,295	11.8	84,714	100.0
次 期 繰 越 高	土 基 礎	41,004	71.2	35,691	64.5	5,313	14.9	35,894	68.6
	木 土 木 一 式	9,410	16.3	11,101	20.1	1,691	15.2	10,331	19.8
	建 築	6,844	11.9	8,148	14.7	1,303	16.0	5,952	11.4
	地 質 コンサルタント	306	0.5	368	0.7	61	16.0	104	0.2
	開 発 事 業	23	0.1	-	-	23	-	-	-
	合 計	57,589	100.0	55,309	100.0	2,280	4.1	52,282	100.0